

今すぐ北朝鮮攻撃はない、浮き足立たず有事に備えよ  
～楽観論、悲観論を排したリアルな議論を～

織田邦男

今年も桜が咲き、そして散って行った。例年どおり、上野公園では多くの人が車座になって花見に興じていた。日本をよく知っているある米国人が筆者に語ったことがある。「日本国内の議論って、まるで『花見』だね」って。彼が指摘したかったのは、「車座」を組んで外界に背を向け、内輪だけ通じる議論に終始している日本の異様な姿である。

3月6日、北朝鮮はミサイル4発を同時発射し、一発は能登沖約200<sup>km</sup>の海上に着弾した。金正恩は在日米軍基地が標的だと言い放ち、ミサイルの固体燃料化も成功した。1年半ぶりに実施した軍事パレードでは、大陸間弾道弾（ICBM）らしき新型装備を登場させた。

シリアでは、バッシュアー・アル・アサド大統領が反政府勢力にサリンの化学兵器を使用した。ドナルド・トランプ米国大統領は懲罰として、巡航ミサイルによるシリア空軍基地攻撃を敢行した。

こういった風雲急を告げる国際情勢にもかかわらず、日本国内では、国会は「森友学園」一色、巷では「稀勢の里」「豊洲」そして「浅田真央引退」の話題で溢れ、まさに「外界に背を向け、内輪だけに通じる議論に終始」していた。

北朝鮮では建国指導者金日成の生誕日である4月15日、つまり「太陽節」の前後に、6回目の核実験を実施するとの情報があった。核の小型化に成功し、米本土に届くICBMを完成させる、それは米国の「レッドライン」である。

米中首脳会談の最中にシリア攻撃を実施し、トランプ大統領は習近平主席に対し「本気度」を見せつけた。これまで20年にわたる「戦略的忍耐」は失敗だったとし、「あらゆるオプション」を排除しないと明言した。もし中国が北朝鮮を説得できなければ、米国単独でも軍事力行使を含めた対応をとると伝えた。

「太陽節」に呼応するかのように、ハリー・ハリス米太平洋軍司令官は、カール・ビンソンを主体とする空母機動部隊を北上させ、異例ながらこれを公開した。こうなると日本のメディアは一転して「すわ戦争か」と条件反射的に反応し、今にでも戦争が起きるような報道ぶりだ。

普段、安全保障に関心も知識もない識者がメディアを通じて浅薄な発言をし、国民はこ

れに惑わされて不安に駆られる。メディアは視聴率が取れるから更にこれを煽って大騒ぎをする。民主主義国家にとって、この現象は決して健全ではない。これまでのように、何があっても「話し合いを」と壊れたレコードのように繰り返して思考停止するのも不健全だが、根拠なく「米軍は攻撃する」と煽るのも、それ以上に不健全である。

今回、米軍は北朝鮮への攻撃はしないと筆者は確信を持っている。これを SNS で公表したら、思いのほか大きな反響があった。如何に国民が正確な情報に飢えているかの証左であろう。以下、筆者の考えを簡単に紹介する。

今回、空母機動部隊の動き、巡航ミサイル搭載原潜の派遣、アフガニスタンでの MOAB (Massive Ordnance Air Blast) の使用、あるいは岩国基地における F35B の爆弾搭載訓練、SEALS 支援船の派遣等々、米軍は普段は決して公開しないものを続々と公開した。本場に作戦実施なら、手の内をばらすような馬鹿はしない。

これらは「太陽節」にあわせて準備した核実験を阻止するための金正恩に対する威嚇行動であり、それを何としても止めさせろという習近平に対する強いメッセージである。

攻撃実施のメルクマールとして、NEO(Non-combatant Evacuation Operation)、つまり「非戦闘員退避作戦」の開始がある。韓国には現在、観光客を含め米国市民や軍人家族（軍人を除く）が 10 万人余り存在している。米国が北朝鮮に手を出せば、「ソウルを火の海にする」と北朝鮮は公言しており、事実上の人質状態とも言える。

16 日、ヒル元米国務次官補は「韓国には、北朝鮮の大砲の射程に約 2000 万人が住んでいる」とテレビ番組で指摘している。作戦を命ぜられた司令官がまず考えるのは、一般市民、特に自国民を如何に保護するかである。ちなみに、「3.11」の原発事故の際、日本で NEO が発動され、関東一円から米軍人家族が一っ子一人いなくなったことはあまり知られていない。

現段階においては、マイク・ペンス米副大統領が訪韓するなど、NEO「非戦闘員退避作戦」は開始されていない。こんな状態でマティス長官やマクマスター補佐官が攻撃実施を大統領に進言することは先ずありえない。

また一個空母機動部隊と在韓米軍では北朝鮮攻撃には明らかに兵力不足である。北朝鮮攻撃はシリアとは状況は全く異なる。38 度線に集中する約 1 万の火砲（多連装ロケット砲や長射程火砲など）はソウルを向いている。ソウルを「火の海」にしないためには、初頭でこれらを一挙に壊滅させねばならない。同時に、核施設や核貯蔵施設を完全に破壊しな

ければならない。これには明らかに兵力不足である。

金正恩を直接狙った「斬首作戦」があると主張する専門家もいる。だが実態上、非常に難しい作戦である。リアルタイムで金正恩本人の動向を把握できなければならないからだ。これは偵察衛星ではできない。2006年、ザルカウイ容疑者を「斬首」した時のように、側近に裏切り者がいて逐一、金正恩の行動が把握できなければ、現実的にはこの作戦は不可能だ。

またこの作戦は失敗が許されない。失敗すれば北の独裁者は「火の海」や「核攻撃」を直ちに命ずるだろう。朝鮮半島はシリアとは違って「ちょっとだけ懲罰を」という作戦はあり得ない。「Half Pregnant」はあり得ないのだ。

米中首脳会談でトランプ大統領は、「中国が影響を行使できないなら、米国は単独でもやる」という強いメッセージを習近平に伝えた。現在、ボールは習近平側にある。今回の米軍の動きは、まずは習近平の「お手並み拝見」というメッセージなのだ。

16日、北朝鮮は東海岸からミサイル発射を実施した。結果的には失敗に終わったらしい。習近平の説得にもかかわらず、金正恩は6度目の核実験を強行するかもしれない。トランプ政権はオバマ政権とは違い、本気である。その時はトランプは上げた拳は必ず振り下ろすだろう。

訪韓中のペンス副大統領も次のように述べている。「失敗したミサイル発射に対し、我々が何か特別な対応をとる必要はない。これが核実験であれば、米国として何らかの行動をとる必要があっただろう」

攻撃を決行するとなると、先ずNEOが発動となる。同時に、米本土から三沢、横田、嘉手納に攻撃戦闘機が続々と展開してくるはずだ。グアムのアンダーセン基地やハワイのヒッカム基地もあわただしい動きになるだろう。

作戦準備になると、米軍は一転して情報を公開しなくなる。湾岸戦争時の「インフォメーション・ブラック・アウト」状態だ。湾岸戦争開戦前、日本の多くの識者達は「情報がない」ことを誤解してか「攻撃はない」と予想していた。だが見事に裏切られた。「情報がない」というのと「攻撃準備がない」というのは全く違うのだ。

「インフォメーション・ブラック・アウト」になれば必ず分かる。その時こそ日本政府は、直ちに韓国への渡航禁止措置をとるとともに、在韓邦人帰国のための作戦を開始すべ

きだ。日本に事前協議をすとはいうが、保全上、攻撃開始直前になる可能性はある。

日本も観光客をあわせて 5 万 7 千人の在韓邦人をどう退避させるか真剣に考えなければいけない。これこそが今、冷静に議論すべきことなのだ。現行の「在外邦人輸送」については、かなり問題が多い。拙稿「有事の際、海外の邦人救出はしなくて本当にいいのか」(2015.3.18) で指摘したので、ここでは触れない。

メディアも浅薄だが、いわゆる有識者も軍事知識は上辺の知識しか有しない。軍事を知らない者同士が語り合っても現実とは程遠い空虚な議論から一步もでない。国民はメディアの作り出した浅薄な「お騒ぎ」に巻き込まれるべきではない。

以上が SNS で述べた趣旨である。これに対し、驚くほどの反響が寄せられた。その一方で「元自衛官 OB としては楽観的に過ぎる」といったお叱りもいただいたことを紹介しておく。

「お叱りコメント」を分類すると、だいたい以下に分類される。

- ①米国は本気だ。攻撃の可能性は高い
- ②最悪に備えるのが危機管理なのに能天気すぎる
- ③平和ボケした国民には刺激を与えた方がいい。
- ④手の内をさらすのは、金正恩を利する。

これらに対し反論したい。筆者は米国の本気度を疑っているわけではない。だが、段階があり今回は、攻撃はないと申し上げているのだ。

繰り返すが北朝鮮はシリアとは違い、「ちょっとだけ攻撃」という「Half Pregnant」はあり得ない。民主主義国が軍事作戦を考えると、自国民を犠牲にすることを前提に作戦計画を立案することは決してない。その重要性を一番わかっているのが軍人のマクマスター補佐官であり、マティス国防長官である。

現時点では中国だけが北を動かせる国である。米政府は中国の役割に期待している。それをさぼってきた習近平に対し、米国は空母機動部隊でもって本気度を示し、「お手並み拝見」との強いメッセージを与えているのである。

米国は本気である。北朝鮮がそれでもなお、核実験を強行し、ICBM を完成させるならば、攻撃を必ず実施するだろう。その時期は NEO の状況や、部隊の集結状況を見ればある程度わかる。これが①にたいする回答である。

②については、客観冷静な情勢判断と「最悪想定」の危機管理は分けて考えなければならない。情勢分析はあくまで冷静に、しかも客観的に実施しなければならない。メディアの「お祭り騒ぎ」や国民のムードに決して惑わされることがあってはならない。もちろん、政府レベルでは、冷静な情勢分析の中でも「最悪を想定」した準備を怠ってはならないの言うまでもない。内閣、NSC（国家安全保障会議）、防衛省は、多くの情報を持っているはずだし、その情報を基に緻密な分析をして、最悪想定の方策を講じているはずだ。

③については、全く不同意だ。これはむしろ「禁じ手」と言える。共産主義国家や独裁国家では政権を維持するために、不都合な情報は伝えなかったり、あるいは情報をねつ造し、国民を政府の都合の良い方向に誘導することが多い。民主主義国家でこれをやると、政府の信頼性がなくなる。「大本営発表」症候群になって民主主義を根底から崩してしまいかねない。あくまで国民にはいろんな情報をいろんな角度から正確に与え、国民自身が判断できるようにしなければいけない。民主主義というものは国民一人一人が「だいたい常識的な」判断ができることで成り立っている。日本の現状は必ずしもそうではない。だが、その方向を常に目指すべきだろう。

④についても不同意だ。こんなプリミティブな情報分析はとくに北朝鮮もやっている。「手の内をさらす」といった類のものではない。これを聞いた金正恩が「そうか」といって戦略を変えることもあり得ない。むしろカール・ビンソンの北上をはじめ、米軍がこの時とばかりに公開した情報、その他、独自入手の秘密情報を分析し、為政者として「最悪を想定」して次の手を打つはずだ。だからこそ、軍事力のデモンストレーションは意味があるのである。

1996年の台湾総統選挙の時に、中国は台湾近海に4発の弾道ミサイルを着弾させて選挙を妨害しようとした。これに対し米国は空母2隻を近海に派遣したが、これによって中国は矛を収めざるを得なかった。中国は空母派遣によって米中戦争になるとは思っていなかっただろう。だが、「最悪事態」を想定すれば、力の誇示を続けることによって自分に不利に作用すると考え矛を収めたに違いない。

今回の米軍の動向も、決して無駄ではないし、いつでも「やるぞ」との意思を示すことは外交の力強い後ろ盾となっていることは間違いない。逆にいえば「力の後ろ盾」のない外交は無力なのである。

以上が「楽天的に過ぎる」との御批判への筆者の回答である。要はパブロフの犬のように、条件反射的に反応するのではなく、情報を見極め、動くべき時に動き、そうでないと

きに軽挙妄動してはならないということだ。

もちろん事実を直視せず、楽観を決め込むことがあってはならない。だが「すわ戦争だ」という根拠なき悲観論に右往左往するのも有害極まりない。またぞろ壊れたレコードのように「話し合いを」と繰り返し、思考停止に陥っている楽観論も百害あって一利なしだ。

2003年から9回にわたって繰り返された六か国協議の「話し合い」で、果たして「朝鮮半島の非核化」は実現できたのか。1994年の核疑惑危機から23年にわたる「話し合い」の結果が今の状況だということを先ず直視する必要がある。

金正恩の「核・ミサイルの野望」を止めさせるには、もはや「話し合い」だけでは無理である。いざとなれば「伝家の宝刀を抜くぞ」という本気度を示して初めて可能性が出てくる。今回の米軍の動きは、そのための第一弾としての力の誇示であり、先ずは習近平の働きかけと金正恩の決心を見てみようということだ。

それがだめなら、第二弾としてNEOを開始して本気度を示すだろう。NEOの開始は金正恩に対し、相当インパクトの大きいメッセージとなる。あわせて攻撃部隊を集結させて金正恩に決心を迫る。もちろん国際社会での合意形成を得る努力は必要である。同時並行的に「核とICBM」を断念させる交渉を中国に引き続きやらせる。それでもだめなら・・・今後は、そういった展開になるだろう。

日本は当事者意識を持たねばならぬ。北朝鮮の核・ミサイルは米国だけの問題ではない。日本の安全保障そのものなのである。70年前、講和条約の調整で来日した大統領特使ジョン・フォスター・ダレスが、あまりに国際情勢に疎い日本を「周辺情勢に目をつむり、まるで不思議な国のアリス」と言って嘆息したという。日本人は70年前と全く進歩していないのか。我々は「お花見」よろしく車座になって外界に背を向け、内輪だけ通じる議論に終始している場合ではないのだ。